

平成21年簡易延長産業連関表からみた我が国経済構造のポイント (同時公表・・・平成20年延長産業連関表)

平成23年3月25日
経済産業政策局調査統計部

平成21年簡易延長産業連関表からみた我が国経済構造の概況は以下のとおりである。

1. 我が国経済の概況 ～1000兆円を下回った総供給額(総需要額)～

固定価格評価表で平成21年の「総供給額(総需要額)」をみると、939.5兆円で、20年比▲8.2%の減少となった。

供給側からみると、「国内生産額」は873.2兆円で、同▲7.8%の減少、「輸入」は66.3兆円で、同▲13.1%の減少となった。

需要側からみると、「中間需要額」は408.5兆円で、同▲10.0%の減少、「国内最終需要」は466.2兆円で、同▲3.3%の減少、「輸出」は64.7兆円で、同▲25.7%の減少となった。

「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は同1.0%増、「投資」は同▲17.4%の減少となった。

「国内生産額」を、「中間投入額」と「粗付加価値額」に分けてみると、「中間投入額」は同▲10.0%の減少で、「粗付加価値額」は同▲5.7%の減少となった(第1表)。

なお、時価評価表で平成21年の「総供給額(総需要額)」に対する構成比は、供給側では「国内生産額」は93.1%、「輸入」は6.9%、また、需要側では、「中間需要額」は44.5%、「国内最終需要」は49.2%、「輸出」は6.4%となった(第1表)。

第1表 主要項目の推移

		平成17年 基本表 (兆円)	平成20年 延長表 (兆円)	平成21年 簡易表 (兆円)	平成21年 /17年 伸び率(%)	平成21年 /20年 伸び率(%)	構成比(%)		
							平成17年	平成20年	平成21年
固定 価格 評価	国内生産額	947.7	946.7	873.2	▲ 7.9	▲ 7.8	92.9	92.5	92.9
	中間投入額	456.2	453.8	408.5	▲ 10.4	▲ 10.0	(48.1)	(47.9)	(46.8)
	=中間需要額						44.7	44.4	43.5
	粗付加価値額	491.5	492.9	464.7	▲ 5.5	▲ 5.7	(51.9)	(52.1)	(53.2)
	最終需要額計	564.0	569.2	531.0	▲ 5.9	▲ 6.7	55.3	55.6	56.5
	国内最終需要	490.2	482.1	466.2	▲ 4.9	▲ 3.3	48.1	47.1	49.6
	消 費	374.4	370.2	373.8	▲ 0.1	1.0	36.7	36.2	39.8
	投 資	115.9	111.9	92.4	▲ 20.2	▲ 17.4	11.4	10.9	9.8
	輸出	73.8	87.1	64.7	▲ 12.2	▲ 25.7	7.2	8.5	6.9
	輸入	72.5	76.3	66.3	▲ 8.6	▲ 13.1	7.1	7.5	7.1
総供給額=総需要額	1,020.2	1,023.0	939.5	▲ 7.9	▲ 8.2	100.0	100.0	100.0	
時価 評価	国内生産額	947.7	988.6	878.5	▲ 7.3	▲ 11.1	92.9	91.1	93.1
	中間投入額	456.2	501.4	419.8	▲ 8.0	▲ 16.3	(48.1)	(50.7)	(47.8)
	=中間需要額						44.7	46.2	44.5
	粗付加価値額	491.5	487.1	458.8	▲ 6.7	▲ 5.8	(51.9)	(49.3)	(52.2)
	最終需要額計	564.0	583.4	524.0	▲ 7.1	▲ 10.2	55.3	53.8	55.5
	国内最終需要	490.2	493.5	463.9	▲ 5.4	▲ 6.0	48.1	45.5	49.2
	消 費	374.4	376.8	370.8	▲ 0.9	▲ 1.6	36.7	34.7	39.3
	投 資	115.9	116.6	93.1	▲ 19.6	▲ 20.2	11.4	10.8	9.9
	輸出	73.8	89.9	60.0	▲ 18.6	▲ 33.2	7.2	8.3	6.4
	輸入	72.5	96.3	65.2	▲ 10.1	▲ 32.3	7.1	8.9	6.9
総供給額=総需要額	1,020.2	1,084.8	943.7	▲ 7.5	▲ 13.0	100.0	100.0	100.0	

注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下、同様)。
2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比

2. 我が国経済の構造変化（17年固定価格評価）

－ 2桁の減少となった財の国内生産額 －

第2表 国内生産額の推移

平成21年の国内生産額をみると873.2兆円で、20年比▲7.8%の減少となった。財・サービス別にみると、「財」は同▲16.2%の減少（構成比20年40.9%→21年37.2%）となり、「サービス」は同▲1.9%の減少（同20年59.1%→21年62.8%）となった。

財を区分別にみると、「製

造工業製品」は▲19.2%の減少となったが、特に「加工組立型」が▲27.8%と減少幅が大きい。

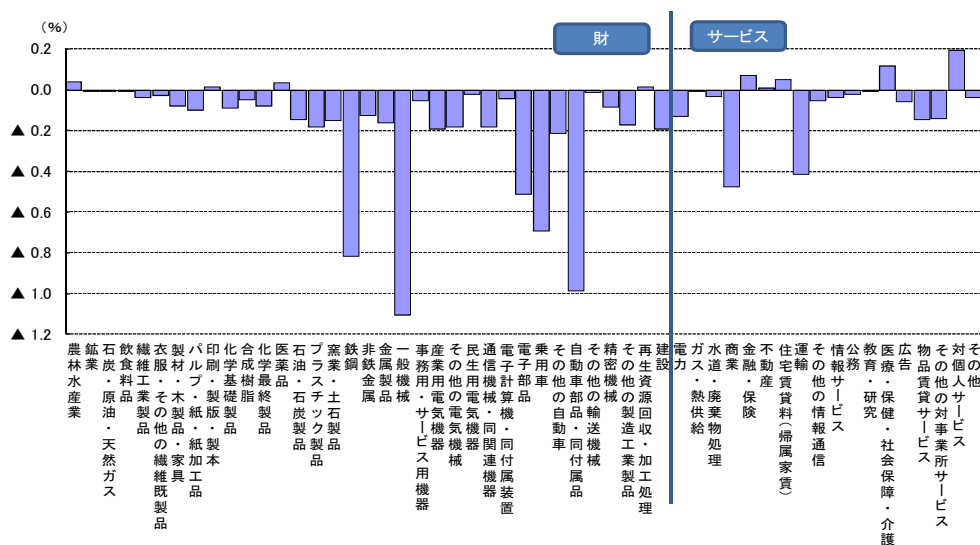
「サービス」は、「金融・不動産」を除き、すべての区分で減少となった（第2表）。

	国内生産額(兆円)			平成21年	平成21年	構成比(%)		
	平成17年	平成20年	平成21年	／17年 伸び率(%)	／20年 伸び率(%)	平成17年	平成20年	平成21年
合計	947.7	946.7	873.2	▲7.9	▲7.8	100.0	100.0	100.0
財	383.0	387.1	324.4	▲15.3	▲16.2	40.4	40.9	37.2
一次産品	14.2	13.9	14.2	0.6	2.4	1.5	1.5	1.6
製造工業製品	305.6	318.4	257.3	▲15.8	▲19.2	32.2	33.6	29.5
素材型	109.2	106.3	88.0	▲19.5	▲17.2	11.5	11.2	10.1
加工組立型	130.2	146.3	105.7	▲18.8	▲27.8	13.7	15.4	12.1
その他の製品	66.2	65.9	63.6	▲3.8	▲3.4	7.0	7.0	7.3
建設	63.2	54.8	52.9	▲16.3	▲4.4	6.7	5.8	6.1
サービス	564.8	559.5	548.8	▲1.0	▲1.9	59.6	59.1	62.8
商業	106.3	93.4	88.9	▲16.4	▲4.8	11.2	9.9	10.2
金融・不動産	107.8	104.7	105.9	▲1.8	1.1	11.4	11.1	12.1
運輸・情報通信	86.7	93.0	88.2	1.8	▲5.1	9.2	9.8	10.1
公共サービス	142.7	145.6	144.8	1.5	▲0.5	15.1	15.4	16.6
その他のサービス	121.3	122.8	121.0	▲0.2	▲1.5	12.8	13.0	13.9

－ 一般機械、自動車部品・同付属品などが国内生産額の減少に寄与 －

第1図 国内生産額の部門別伸び率寄与度(対平成20年比)

国内生産額の平成20年に対する伸び率寄与度を部門別にみると「財」では、「一般機械」、「自動車部品・同付属品」、「鉄鋼」などほとんどの部門で減少に寄与した。一方、「サービス」では、「商業」、「運輸」などが減少に寄与した（第1図）。



－ 財の中間投入率は低下となったが、サービスは上昇 －

第3表 財・サービス別中間投入率の推移

投入構造の変化を中間投入額についてみると、平成21年の中間投入率（中間投入額/国内生産額）は、46.8%と20年差▲1.1ポイントの低下となった。中間投入率に占める「財」と「サービス」の割合をみると、「財」は22.8%と同▲1.9ポイントの低下、「サービス」は24.0%と同0.7ポイントの上昇となった。（第3表）。

		全産業	全産業の 中間投入内訳	
			財	サービス
中間 投 入 率	平成17年	48.1	24.7	23.5
	平成20年	47.9	24.7	23.3
	平成21年	46.8	22.8	24.0
	17年差	▲1.3	▲1.9	0.5
	20年差	▲1.1	▲1.9	0.7

－ 「加工組立型」が大幅に減少となった輸出額 －

第4表 輸出額・輸出比率の推移

平成21年の輸出額をみると64.7兆円となり、20年比▲25.7%の減少となった。

財・サービス別にみると、「財」は同▲26.5%の減少となり、「サービス」は同▲22.9%の減少となった。区分別にみると、「財」、「サービス」ともにすべての項目で減少となった。なかでも「加工組立型」の落ち込みが大きい。

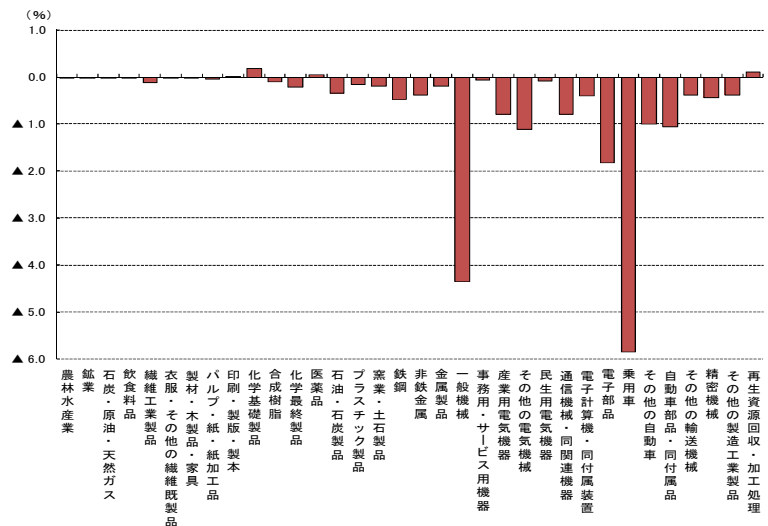
	輸出額(兆円)			平成21年 /17年	平成21年 /20年	輸出比率(%)			
	平成17年	平成20年	平成21年	伸び率(%)	伸び率(%)	平成17年	平成20年	平成21年	20年差
合計	73.8	87.1	64.7	▲12.2	▲25.7	7.8	9.2	7.4	▲1.8
財	56.3	67.4	49.6	▲12.0	▲26.5	14.7	17.4	15.3	▲2.1
一次産品	0.1	0.1	0.1	▲4.2	▲26.7	0.7	0.9	0.6	▲0.2
製造工業製品	56.2	67.3	49.5	▲12.0	▲26.5	18.4	21.1	19.2	▲1.9
素材型	11.5	13.4	11.9	3.2	▲11.4	10.6	12.6	13.5	0.9
加工組立型	41.3	50.0	34.3	▲17.0	▲31.5	31.7	34.2	32.4	▲1.8
その他の製品	3.4	3.8	3.3	▲3.5	▲13.3	5.2	5.8	5.2	▲0.6
建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス	17.4	19.6	15.1	▲13.1	▲22.9	3.1	3.5	2.8	▲0.7
商業	8.6	9.9	7.3	▲15.3	▲26.3	8.1	10.6	8.2	▲2.4
金融・不動産	0.7	0.7	0.5	▲21.8	▲24.3	0.6	0.7	0.5	▲0.2
運輸・情報通信	6.0	6.5	5.0	▲17.4	▲24.3	6.9	7.0	5.6	▲1.4
公共サービス	0.4	0.5	0.5	2.7	▲1.8	0.3	0.3	0.3	▲0.0
その他のサービス	1.7	2.0	1.9	13.3	▲5.8	1.4	1.6	1.6	▲0.1

平成21年の輸出比率(輸出額/国内生産額)は全産業で7.4%(対20年差▲1.8ポイント低下)となった(第4表)。

第2図 輸出額(財)の部門別伸び率寄与度 (対平成20年比)

－ 乗用車、一般機械が輸出の減少に大きく寄与 －

輸出額の平成20年に対する伸び率寄与度を部門別にみると、「乗用車」、「一般機械」、「電子部品」などが減少に寄与した(第2図)。



－ 「素材型」の落ち込みが大きい輸入額 －

第5表 輸入額・輸入比率の推移

平成21年の輸入額をみると66.3兆円となり、20年比▲13.1%の減少となった。

財・サービス別にみると、「財」は同▲13.5%の減少となり、「サービス」は同▲11.0%の減少となった。区分別にみると、「財」、「サービス」ともにすべての項目で減少となった。なかでも「素材型」の落ち込みが大きい。

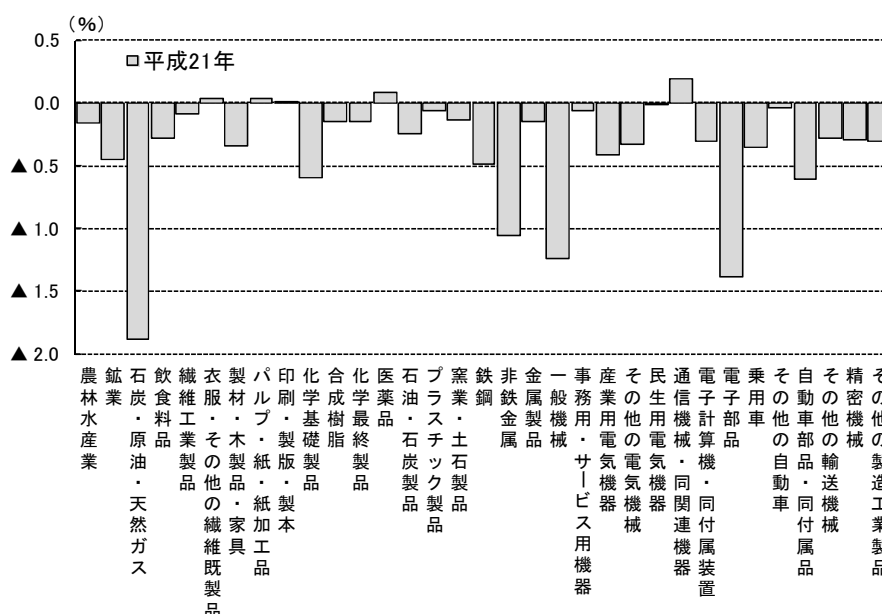
	輸入額(兆円)			平成21年 /17年	平成21年 /20年	輸入比率(%)			
	平成17年	平成20年	平成21年	伸び率(%)	伸び率(%)	平成17年	平成20年	平成21年	20年差
合計	72.5	76.3	66.3	▲8.6	▲13.1	7.7	8.2	7.6	▲0.6
財	61.6	64.8	56.0	▲9.1	▲13.5	15.9	16.9	16.9	0.1
一次産品	17.6	17.5	15.6	▲11.4	▲10.9	55.6	55.9	52.4	▲3.5
製造工業製品	44.0	47.3	40.5	▲8.1	▲14.5	15.0	15.9	16.3	0.4
素材型	12.7	12.7	10.2	▲19.6	▲19.6	11.5	12.1	11.9	▲0.2
加工組立型	17.8	21.4	17.5	▲1.4	▲18.2	16.6	18.2	19.7	1.5
その他の製品	13.5	13.2	12.7	▲6.2	▲3.4	17.7	17.5	17.4	▲0.1
建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス	10.8	11.5	10.2	▲5.6	▲11.0	1.9	2.1	1.9	▲0.2
商業	0.7	1.1	1.1	50.4	▲6.9	0.7	1.3	1.3	▲0.1
金融・不動産	0.5	0.9	0.8	52.9	▲16.9	0.5	0.9	0.7	▲0.2
運輸・情報通信	4.4	4.3	3.9	▲10.1	▲7.7	5.1	4.7	4.5	▲0.2
公共サービス	0.7	0.8	0.8	13.4	▲2.8	0.5	0.5	0.5	▲0.0
その他のサービス	4.6	4.4	3.7	▲19.2	▲15.6	3.7	3.5	3.0	▲0.5

平成21年の輸入比率(輸入額/国内需要額)は全産業で7.6%(対20年差▲0.6ポイント低下)となった(第5表)。

－ 石油・原油・天然ガスが輸入の減少に大きく寄与 －

第3図 輸入額(財)の部門別伸び率寄与度(対平成20年比)

輸入額の平成20年に対する伸び率寄与度を部門別にみると、「石油・原油・天然ガス」、「電子部品」、「一般機械」などが減少に寄与した(第3図)。



－ 価格はすべて低下 －

価格の変化について、平成21年のデフレーター(平成17年を1とする価格指数で名目値/実質値で算出)をみると、国内生産額は1.0061となり、20年差▲0.0382ポイントの減少、輸出は0.9274となり、同▲0.1052ポイントの減少、輸入は0.9837となり、▲0.2777ポイントの減少とすべて平成20年価格より低下となった(第6表)。

第6表 デフレータの推移

	デフレーター		
	平成20年	平成21年	対20年差
国内生産額	1.0442	1.0061	▲0.0382
輸出	1.0326	0.9274	▲0.1052
輸入	1.2614	0.9837	▲0.2777
国内総供給	1.0630	1.0102	▲0.0528

－ 平成21年の生産波及力は1.5847倍 －

平成21年の生産波及力をみると、全体波及¹⁾は1.5847倍で、他部門波及²⁾は0.4640倍となった。

第7表 生産波及の大きさ

	平成17年	平成20年	平成21年	対20年差
全産業平均				
全体波及	1.6542	1.5972	1.5847	▲0.0125
他部門波及	0.5328	0.4737	0.4640	▲0.0097

平成20年と比較すると、全体波及は▲0.0125ポイントとの低下となり、他部門波及は▲0.0097ポイントの低下となった。これは、各産業の中間投入率の低下やサービス化の進展が作用したことによるものと考えられる(第7表)。

<お問い合わせ先>
 経済産業省経済産業政策局調査統計部
 経済解析室産業連関(延長表)担当
 〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
 電話 03-3501-6648(ダイヤルイン)

¹⁾ ある部門に対する最終需要が1単位増加したときに、当該部門を含めた全部門の生産の増加分を示したものの(逆行列係数の列和)。
²⁾ 当該部門を除く生産の増加分を示したものの。